

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-②)

施策目標		22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する						担当部署名	道路局		作成責任者名	企画課 道路経済調査室 (室長 田村 央)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
87 三大都市圏環状道路整備率		68%	平成26年度	71%	74%	79%	81%	82%	約80%	令和2年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、三大都市圏環状道路整備率については、令和2年度までに約80%にすることとされている。 ・既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げて目標値を設定。		
88 道路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)		49%	平成25年度	53%	54%	54%	集計中	集計中	約55%	令和2年度	・社会資本整備計画(閣議決定)において、道路による都市間速達性の確保率については、令和2年度までに約55%にすることとされている。 ・公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに目標値を設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R2年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R2年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
R2年度行政事業レビュー事業番号		29年度(百万円)	30年度(百万円)	元年度(百万円)									
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)		036	895,882 (894,524)	869,533 (868,432)	747,221 (746,612)	744,587	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は76kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保」の向上に寄与			88	-		
(2) 道路事業(補助等) (昭和27年度)		178	94,773 (94,596)	86,933 (86,877)	132,583 (132,246)	411,585	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等			88	-		
(3) 有料道路事業等 (昭和43年度)		179	48,862 (48,804)	17,646 (17,646)	30,147 (29,610)	12,720	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等			88	-		
施策の予算額・執行額		905,282 (635,887)	824,337 (625,201)	871,175	554,020	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		第193回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成29年1月20日)「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱(じん)化を進めます。」					
備考													